

下妻都市計画

(下妻市)

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

茨 城 県

目 次

1. 都市計画の目標	下妻	1
1) 都市計画区域の名称及び範囲	下妻	1
2) 都市づくりの基本理念	下妻	1
3) 地域ごとの市街地像	下妻	3
2. 区域区分の決定の有無	下妻	4
3. 主要な都市計画の決定の方針	下妻	5
1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針	下妻	5
2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針	下妻	9
3) 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針	下妻	13
4) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針	下妻	14

1. 都市計画の目標

1) 都市計画区域の名称及び範囲

名 称 : 下妻都市計画区域

範 囲 : 下妻市の全域

2) 都市づくりの基本理念

本区域は、県の西部、東京都心から概ね 60km 圏内に位置している。

近年、東京や筑波研究学園都市に近接していることや、国道 125 号及び国道 294 号、関東鉄道常総線などの広域的な交通体系の整備の進展を背景に、人口及び産業の集積が進んできた。

また、古くから、政治や文化の中心として栄え、国指定史跡の大宝城跡や国指定重要文化財の大宝八幡宮本殿をはじめとする歴史的・文化的遺産が数多くある。近世には、鬼怒川沿岸の宗道に河岸が開設され、江戸間の物資輸送の中継地として栄えるとともに、結城郡役所や税務署などの官庁が置かれ、地域の政治や経済に重要な役割を果たした。

また、鬼怒川、小貝川及び砂沼などの河川・湖沼のほか、平地林や斜面林が分布する豊かな水と緑に恵まれている。

今後、本区域を含む県西地域[※]は、広域交通ネットワークの充実により東京圏との連携を強化するとともに、歴史的街並みや伝統文化の中で、ゆとりと潤いのある生活・交流空間を形成することが必要である。

また、本県が目指す「集約と連携」の視点に基づいた将来都市構造を実現するためには、都市機能の集約化と経済や産業の活性化、地域の個性ある発展と相互連携の強化、連携と交流を支えるネットワークの構築、自然環境の保全と共生などによる都市づくりが求められている。

さらに、東日本大震災や平成 27 年 9 月関東・東北豪雨、令和元年東日本台風などの災害から得られた教訓を踏まえ、自然災害に対する安全性を高めるなど、災害に強い安心・安全な都市づくりが必要である。

これらを踏まえて、本区域は、次のとおり都市づくりを進める。

- 筑波山西部伝統・未来産業ゾーン[※]として、日本を代表する大規模園芸農業に加え、伝統的な地場産業や先端技術を活用した新たな産業がバランスよく発展した経済圏の形成を目指す。

[※]茨城県総合計画で設定した 5 地域と 11 のゾーン

- 福祉・医療・商業などの生活に必要な都市機能の集約と地域間の連携（コンパクト＋ネットワーク）を図ることにより、人口減少下においても持続可能な都市づくりを進める。

○ 東日本大震災や平成 27 年 9 月関東・東北豪雨、令和元年東日本台風をはじめとする過去の経験を教訓とし、活発な地域防災活動や住民を守るライフラインの整備を進めるなど、災害に強い強靱な都市を目指す。

3) 地域ごとの市街地像

本区域における地域ごとの市街地像は次のとおりである。

① 下妻市街地地域

本地域の下妻駅周辺の既成市街地においては、商業業務・文化・行政等の都市機能を充実・強化するとともに、居住環境の整備を推進し、魅力と活力ある市街地の形成を図る。

中心市街地の周辺においては、幹線道路等の沿道における土地利用を計画的に誘導し、新たな都市機能の集積を図るとともに、社寺などの歴史的資源や砂沼の水辺空間などとの調和に配慮して道路等の都市基盤施設の整備を進め、潤いのある居住環境の整備を図る。

② 千代川市街地地域

千代川庁舎周辺地区（鬼怒川旧河川敷）においては、既存の公共施設の充実を図るとともに、歴史・文化施設を集約して行政・文化の拠点づくりを進める。

宗道駅の西部においては、都市基盤施設の整備を進め、田園や自然環境に調和した良好な住宅地の形成を図るとともに、近隣を対象とした商業・業務施設を誘導し商業拠点の形成を図る。

③ 工業系市街地地域

藤花、大木、五箇、つくば下妻、つくば下妻第二、ニューつくば下妻、しもつま桜塚、しもつま鯨などの各工業団地においては、道路・排水施設などの基盤整備を推進し、良好な生産環境の維持向上に努めるとともに、周辺の自然環境や居住環境との調和に配慮しながら、企業立地の需要動向に応じて計画的で良好な産業基盤の強化を図る。

④ 既存集落地域

既存集落については、地域の実情に応じて生活基盤整備を進め、居住環境の向上や活力の維持を図る。

2. 区域区分の決定の有無

本都市計画に区域区分を定めない。

なお、区域区分を定めないとした根拠は、次のとおりである。

① 経緯

本区域においては、これまで区域区分を定めず、農林漁業との健全な調和を図りながら都市づくりを進めてきたところである。

② 判断理由

良好な環境を有する市街地の形成については、公共投資を集約し、効率的・効果的な都市基盤施設の整備を行う必要がある。

しかし、人口は引き続き社会減となっていることから、急激な市街地拡散の可能性は低い。

また、本区域では、これまで区域区分を行っていないものの、農地転用率は低い傾向にあり、農業振興地域の整備に関する法律、農地法及び森林法などの他法令により、農地や緑地はおおむねの保全が図られており、無秩序に市街化が進行する恐れは低いものと考えられる。

これらのことを踏まえると、区域区分を定める必要性は低い。

3. 主要な都市計画の決定の方針

1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

① 主要用途の配置の方針

a 商業・業務地

下妻駅の周辺や県道下妻停車場線沿道、国道 125 号沿道、千代川市街地地域の県道つくば古河線沿道等に商業・業務地を配置する。

このうち、下妻駅の周辺から県道下妻停車場線沿道は、本区域における中心的な商業・業務地として、にぎわいと活力のある都市拠点の形成を図る。

また、国道 125 号の沿道は、幹線道路に面した利便性をいかし、沿道サービス施設等の集積を図る。

県道つくば古河線の沿道は、周辺の住環境に配慮しつつ、幹線道路に面した利便性をいかし、店舗や事務所など生活利便施設等の集積を図る。

b 工業地

工業地として、藤花、大木、五箇、つくば下妻、つくば下妻第二、ニューつくば下妻、しもつま桜塚、しもつま鯨などの各工業団地を計画的に配置する。

これらの工業地においては、道路・排水施設などの基盤整備を推進し、良好な生産環境の維持向上に努めるとともに、周辺の自然環境や居住環境との調和に配慮しながら、企業立地の需要動向に応じて計画的で良好な産業基盤の強化を図る。

c 住宅地

商業・業務地の周辺に住宅地を配置し、道路・公園・下水道等の都市施設の整備を図るなど、住宅地としての良好な環境の形成に努める。

特に、市街地開発事業により基盤整備を行った下妻東部地区などについては、今後の住宅ニーズを踏まえながら、良好な居住環境の形成に努める。

② 土地利用の方針

a 土地の高度利用に関する方針

下妻駅周辺の商業・業務地では、商業・業務施設の集約化による拠点性の向上や、駐車場の整備によるアクセス性の向上を図り、魅力的な商業・業務地への転換を進めることによって中心市街地の活性化に努める。

b 用途転換、用途純化又は用途の複合化に関する方針

工業施設と住宅等が混在する地区においては、適切な用途地域の見直しや特別用途地区制度などの活用によって工業施設の再配置と集団化を図る。

また、工業団地などにおいては、産業構造や都市構造の変化に柔軟に対応した土地利用を図り、都市的未利用地の解消を図る。

駅前などの中心市街地においては、空き店舗や空き地等も活用しながら、住民ニーズに対応した土地利用の検討を行い、都市活力の維持・創出に努める。

商業・業務地等に用途転換を図る場合は、都市構造等に与える影響を広域的な範囲において十分検証したうえで行うこととする。

さらに、小中学校など公共施設の統廃合などにより発生する大規模な未利用地については、新たな土地利用の検討を行い、地域の活性化に努める。

c 居住環境の改善又は維持に関する方針

老朽化した木造建物が密集する地区においては、建物の不燃化やオープンスペースの確保など総合的な環境整備を行うことによって良好な居住環境の形成を図る。

都市基盤施設の老朽化が進む市街地においては、都市基盤施設の更新を行う。

また、居住者の高齢化が進む市街地においては、高齢者の日常生活を支える都市機能の導入を図るほか、空き家が増加している市街地においては、既存の住宅ストックの活用促進などを行うことにより、住み続けられる環境の維持に努める。

さらに、空き家や空き地については、実情を踏まえ、除却や利活用などの対策を進める。

一方、既存の集落などの住宅地のうち、工場等が混在している地区や、商業施設や工業施設の立地が進むことにより混在の恐れのある地区においては、地区計画制度や特定用途制限地域制度等を活用し、居住環境の維持・改善を図る。

d 持続可能な都市づくりに関する方針

健康で快適な生活や持続可能な都市経営を確保するため、福祉・医療・商業などの生活に必要な都市機能を集約する区域や、公共交通の整備状況、災害ハザードエリアの指定状況などを踏まえた居住を誘導する区域の設定について検討を行う。

e 都市内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針

市街地に残された平地林・斜面林等のまとまりのある緑地については、緑地保全地域制度等を活用して計画的に保全する。

そのほか、緑地保全や都市緑化のための条例等の制定を促進するとともに、積極的な住民参加を促すため、支援体制の確立を図る。

f 優良な農地との健全な調和に関する方針

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、農用地域として設定されている集団的な優良農地や農業生産基盤整備事業を行った農地は、生産性の高い農業経営を行う上で重要な役割を果たしている。

また、農地は、自然的な要素を有し、農村との連携・共生や地域の活性化を進めるうえでの貴重な資源でもあることから、今後ともこれらの農地の保全に努めるとともに、関係機関と連携しながら、耕作放棄地の適切な土地利用に努める。

特に、鬼怒川や小貝川、糸繰川など河川沿いの低地部等に広がる農地について積極的に保全し、都市と農村の健全な調和を図る。

g 災害の防止に関する方針

東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨、令和元年東日本台風をはじめとする過去の経験を教訓とするとともに、災害による被害を最小化する「減災」を基本に、災害への備えや地域防災力の強化を図る。

災害への備えとして、地域防災計画等に基づき防災拠点施設や学校施設、公共施設、公園、緑地などの避難場所、避難路を確保し防災機能を体系的に配置する。

大規模災害時において、早期に緊急輸送道路ネットワークの機能を確保するため、緊急輸送道路の強化や代替路の整備などを進めるとともに、避難や救命・救援活動のための行き止まり・狭隘道路の解消、建築物の不燃化・耐震化を促進する。

また、防災拠点施設や避難場所、橋梁等の道路構造物や上・下水道施設の長寿命化対策及び耐震化を推進する。

さらに、市街地に隣接する河川や都市下水路の整備を促進し、外水・内水による浸水被害の防止・軽減を図るほか、浸水被害、土砂災害、液状化等の地盤災害などの発生の恐れがある地区については、必要な対策を講じるとともに、必要に応じて災害リスクの低い地区への住宅や施設の移転を検討するなど、地形特性を踏まえた安全な土地利用の誘導を図る。

地域防災力の強化として、各種ハザードマップの活用や避難誘導看板の整備等により、災害発生の恐れのある場所を周知し、住民の防災意識の向上に努める。

h 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

鬼怒川や小貝川など河川周辺や砂沼などの水辺の緑地、平地部にまとまった平地林等は、本区域における自然環境の骨格を形成していることから、今後ともこれらの保全に努め、水と緑のネットワークを形成していく。

i 良好な景観の保全及び創出に関する方針

筑波山に代表される自然的景観のほか、農村集落、農地、農林業施設、屋敷林などの伝統的な農村景観など、地域特性に応じた美しい景観資源の保全と創出を促進する。

また、自然的景観との調和や眺望の確保に配慮しながら、魅力的で賑わいのある市街地景観、歴史的建築物が集積する街なみや、貴重な文化財による歴史・文化的景観など、地域特性に応じた美しい景観資源の保全と活用を促進する。

j 計画的な都市的土地利用の実現に関する方針

既存集落等において、生活利便性の向上や活力の維持を図るための地区計画制度や、良好な居住環境の形成を図るための特定用途制限地域など、地域の実情に応じた適切な制度の活用を検討する。

また、用途地域などの土地利用規制が及ばない地域のうち、開発行為などの都市的土地利用が無秩序に進む恐れがある地域においては、特定用途制限地域などを活用し、秩序ある土地利用を推進する。

なお、商業・業務地等の土地利用を図る必要がある場合は、都市構造等に与える影響を広域的な範囲において十分検証したうえで、用途地域の指定や地区計画制度の活用等を検討する。

2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

① 交通施設

a 基本方針

ア 交通体系の整備の方針

本区域における主な交通施設は、関東鉄道常総線の鉄道と、国道 125 号、294 号、
県道つくば古河線などの広域幹線道路である。

本区域においては、増大した交通量に対応するため、区域内外の都市拠点間を連
絡する幹線道路等の整備が進められているところである。

今後、隣接する首都圏中央連絡自動車道の整備効果などによる都市化の進展が予
想されることから、交通を円滑に処理し、日常生活や産業活動の利便性、安全性を
高めることが必要である。

また、東日本大震災などの経験をいかし、災害に強いみちづくりの実現に向けた
取組を推進していくことが必要である。

そのため、本区域においては、国道 125 号や 294 号、県道つくば古河線などを中
心に、都市間を結ぶ幹線道路や市街地の骨格を形成する道路網の整備・充実を図る
とともに、茨城県西南部地域と東京都心方面を直結する鉄道（地下鉄 8 号線）等
について、将来的な整備を見据えた必要な環境整備を進めるなど、広域交通ネット
ワークの構築を図る。また、大規模災害等において、早期に緊急輸送道路ネットワ
ークの機能を確保するため、緊急輸送道路の強化や代替路の整備などを進める。

さらに、コンパクト+ネットワークを推進するため、バスなどの公共交通機関と
連携するとともに、安全で人と環境にやさしい自転車・歩行者ネットワークの整備
やにぎわいのある歩行空間の形成を図るなど、誰もが安心して快適に外出や移動が
できる交通環境の充実や歩きたくなるまちなかの創出を図る。

なお、長期にわたり未着手の都市計画道路については、交通ネットワーク、道路
整備上の課題や代替道路の有無などについて検証し必要な見直しを行う。

イ 幹線街路網の整備水準の目標

本県の市街地における幹線街路網の整備水準は、良好な市街地として望ましいと
される道路網密度 3.5km/km²を踏まえて、令和 17 年度の整備目標を次のとおり定め、
地域の実情を踏まえつつ、この実現に向けて街路網の整備を図る。

目標を定める指標	平成 27 年度 (基準年)	令和 17 年度
都市計画道路（幹線街路） 整備密度 (km/km ²)	全区域：1.5km/km ² (本区域：1.4km/km ²)	全区域：2.0km/km ²

※都市計画道路（幹線街路）整備密度：(都市計画道路（幹線街路）整備延長) / (市街地面積)
※全区域：ここでは、本県におけるすべての都市計画区域

b 主要な施設の配置の方針

1) 主要幹線街路

本区域内外の都市拠点間を連絡する主要幹線街路として南北方向の国道 294 号、
県道結城下妻線、東西方向の国道 125 号、県道つくば古河線等を配置する。

2) 都市幹線街路

主要幹線街路を補完し、区域内及び近隣の市街地や集落地を結ぶ都市幹線街路と
して、県道谷和原筑西線、都市計画道路南原・平川戸線、大貝・下川原線、鬼怒・
鎌庭線、さらに東西の交通を担いシンボル軸ともなる仮称南部環状線を配置する。

3) その他

交通の結節点となる鉄道駅において、交通処理の円滑化を図るため、駅前広場の
整備を促進するとともに、駅舎や駅周辺における交通施設等のバリアフリー化を図
る。

駅周辺や中心市街地において、自動車利用者の駐車需要に適切に対応するため、
駐車場の整備を図る。

また、国道 294 号沿道に整備された、道の駅「しもつま」の維持・活用を図る。

c 主要な施設の整備目標

現在、整備中又はおおむね 10 年以内に整備に着手することを予定する主要な施設
(都市計画施設) は、次のとおりとする。

交通施設名	路線・施設名等
主要幹線街路	3・3・ 1 高道祖・中居指線 (国道 125 号バイパス)
	3・3・11 加養・下宮線 (国道 294 号)
	3・4・17 砂沼西通り線 (県道結城下妻線)
	3・3・19 原・大園木線 (国道 294 号)
都市幹線街路	3・4・12 南原・平川戸線 仮称南部環状線

② 下水道及び河川

a 基本方針

ア 下水道及び河川の整備の方針

1) 下水道

下水道の計画については、合併処理浄化槽などを含めた汚水処理施設を、それぞれの特性や地域の実情に応じて適切に配置することにより、汚水処理の早期概成を推進する。また、人口減少に伴う使用料収入や職員数の減少、既存施設の大量更新期の到来などに備え、持続可能な事業運営を推進する。

下水道の整備については、汚水処理の早期概成を目指し、人口や産業の集積状況などから優先順位をつけ整備を推進するとともに、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行い、持続的な下水道機能の確保や維持管理を含めたトータル費用の低減を図る。

市街地の雨水の排除については、近年の集中豪雨などを踏まえ、放流河川の整備と十分に整合を図り、排水施設の整備を進める。

2) 河川

河川については、洪水による浸水被害から地域の安全を確保するため、河川改修など適切な治水対策を進める。

また、河川流域において親水性などをいかした憩いや交流の場の整備を進めるとともに、水質の浄化や水辺環境の保全など、環境にも配慮した総合的な河川整備を進める。

イ 下水道の整備水準の目標

本区域における下水道の整備水準は、汚水処理施設の早期概成を目指すため、合併処理浄化槽の整備と連携・役割分担したうえで、下水道普及率の目標を次のとおり定め、この実現に向けて下水道の整備を推進する。

目標を定める指標	平成 27 年度 (基準年)	令和 22 年度 (汚水処理整備完了時)
下水道普及率 (%)	29.1%	93.7%

※下水道普及率は下妻市全域を対象。

下水道処理人口普及率 = (下水道処理人口) / (行政人口)

b 主要な施設の配置の方針

1) 下水道

本区域の汚水処理については、汚水処理施設の相互連携を図りながら、下水道への確実な接続を促進しつつ、計画的な整備を着実に進めることにより、未普及地域の解消を図る。

さらに、市街地の雨水排除については、河川や農業関連の計画と調整を図り、ポンプ場や雨水管渠、調整池等の整備を進める。

2) 河川

本区域の河川は、利根川水系に属しており、西端に鬼怒川、東端に小貝川が流れている。

その他の主要な河川として、糸繰川、北台川、八間堀川、山川等があり、市街地の雨水はこれらの河川に排水されている。

これらの河川については、洪水による浸水被害から地域の安全を確保するため、河川改修など適切な治水対策を進める。

c 主要な施設の整備目標

現在、整備中又はおおむね10年以内に整備に着手することを予定する主要な施設（都市計画施設）は、次のとおりとする。

種 別	施 設 名 等
流域関連公共下水道	下妻市公共下水道

※流域関連公共下水道：下水を排除し、処理するもので、流域下水道に接続するもの

③ その他の都市施設

a 基本方針

人々の健康で文化的な都市生活や機能的な都市活動を確保するため、火葬場やごみ焼却場などの都市施設については、社会情勢の変化などを勘案し適切な配置と整備に努める。

また、既存施設を有効に活用するため、設備の更新や計画的な点検、補修による長寿命化を図る。

b 主要な施設の配置の方針

1) 火葬場

火葬場については、1か所（下妻市・八千代町火葬場組合葬斎場）を配置する。

2) ごみ焼却場

ごみ焼却場については、1か所（下妻地方広域事務組合クリーンポートきぬ）を配置する。

3) 市街地開発事業に関する主要な都市計画の決定の方針

① 主要な市街地開発事業の決定の方針

本区域における市街地開発事業は、これまでに駅東地区や東部第一地区における土地区画整理事業などが行われてきた。

今後は、既成市街地における都市機能の更新や居住環境の改善、防災性の向上を図る必要がある地区や、市街地内の農地及び工場跡地などの低・未利用地について、土地区画整理事業をはじめとする適切な事業手法の導入を検討し、良好な市街地の形成を図る。

4) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

a 基本方針

ア 自然的環境の特徴と現状、整備又は保全の必要性

本区域においては、鬼怒川や小貝川など河川沿岸が低地であり、その他はおおむね台地である。主な河川は、鬼怒川や小貝川のほかに八間堀川が流れている。

主な緑地は、河川周辺や砂沼などの水辺の緑地や、平地部にまとまった平地林等である。

また、砂沼広域公園、小貝川ふれあい公園、千代川運動公園などが整備され、住民の憩いの場として利用されている。

これらの自然的環境は、都市において、環境への負荷の軽減やレクリエーション及び住民等の日常的な自然との触れ合いの場の確保、また、災害に対する防災性の向上や良好な自然景観の構成といった観点から、重要な役割を果たしている。

このため、本区域の都市づくりにおいては、森林法など他の法令との連携を図りながら、都市計画法による地域地区の指定など計画的な土地利用を進めることにより緑地の保全や地域に存在する希少種の保護など、生物多様性の保全への配慮に努めるとともに、公園等を適正に配置し整備、維持補修することによって、豊かな水と緑に包まれた潤いのある都市の形成を図ることとする。

イ 緑地の確保目標水準

本県における都市公園の確保目標水準は、住民1人当たりについて望ましいとされる都市公園の敷地面積 10m²/人以上を目標としており、本区域は目標を達成しているが、地域の実情を踏まえつつ、必要とされる都市公園の整備又は保全を図る。

目標を定める指標	平成 27 年度 (基準年)	令和 17 年度
1人当たり都市公園面積 (m ² /人)	全区域：9.4m ² /人 (本区域：14.8m ² /人)	全区域：10m ² /人以上

※1人当たり都市公園面積：(都市公園整備面積) / (都市計画区域人口)

※都市公園：都市公園法第2条の規定に基づく公園又は緑地

※全区域：ここでは、本県におけるすべての都市計画区域

b 主要な緑地の配置の方針

ア 環境保全系統

鬼怒川、小貝川など河川周辺や砂沼などの水辺の緑地、平地部にまとまった平地林等については、本区域における自然環境の骨格を形成しており、野生動植物の生息・生育地として、また、CO₂の吸収や大気浄化等の環境への負荷の軽減などといった観点から重要なものであることから、連続性や一体性に配慮しながら、積極的な保全を図る。

特に、大宝八幡宮などの貴重な歴史的資源や文化財と一体となった緑地を積極的に保全する。

イ レクリエーション系統

住民の日常のレクリエーション需要に対応するため、街区公園などの住区基幹公園や農村公園などの整備を促進するとともに、人々の生活に密着した社寺境内地の保全を図る。

また、週末のレクリエーション需要に対応するため、スポーツ・レクリエーション機能を持った運動公園など都市基幹公園の整備を進めるとともに、鬼怒川・小貝川沿いのサイクリングロードの整備とその利用を促進する。

ウ 防災系統

地震や火災などによる都市災害に対応するため、災害時に住民の避難地となる公園・緑地を確保して一次避難地や広域避難地の拡充を図るとともに、延焼遅延効果がある緑地や農地の保全を図る。

斜面崩壊などの自然災害に対応するため、台地と低地の間に連なる斜面林の保全を図る。

エ 景観構成系統

市街地の周辺に残された緑地など自然的な景観を維持するため、まとまりのある平地林や台地と低地の間に連なる斜面林、鬼怒川や小貝川、砂沼等の水辺の緑地などの保全を図る。

また、潤いのある都市景観を創出するため、幹線道路等の緑化に努める。

さらに、本区域内に点在する集落地の屋敷林や社寺林など昔ながらの安らぎをもたらす景観の保全に努める。

ｃ 実現のための具体の都市計画制度の方針

ア 公園緑地等の整備目標及び配置方針

1) 広域公園

広域公園については、砂沼広域公園を配置する。

2) 運動公園

運動公園については、千代川運動公園を配置する。

3) 総合公園

総合公園については、小貝川ふれあい公園を配置する。

4) その他の公園緑地等

その他の公園緑地として、街区公園などの住区基幹公園、風致公園などの特殊公園、都市緑地などを適切に配置し、その整備を図る。

イ 緑地保全地域等の指定目標及び指定方針

1) 風致地区

台地上の平地林や台地をふちどる斜面林、鬼怒川や小貝川等の水辺の緑地などにおいて、大宝八幡宮周辺の緑地などの良好な自然的景観を形成している地区については、都市の風致を維持するため、風致地区制度の活用を検討する。

2) 緑地保全地域・特別緑地保全地区

市街地やその周辺に残された身近な樹林のうち、地域住民の健全な生活環境を確保するため適正に保全する必要があるものについては、緑地保全地域等の活用を検討し、特に、市街地の無秩序な拡大を防ぐものや良好な景観形成にとって重要なもの、社寺等と一体となって歴史的・文化的価値を有するものについては、特別緑地保全地区制度の活用を検討する。

d 主要な緑地の確保目標

現在、整備中又はおおむね10年以内に整備に着手することを予定する主要な公園緑地等（都市計画施設）は、次のとおりとする。

種 別	施設名・地区名等
公園緑地等	
都市計画公園	砂沼広域公園